

第6 新・旧指数の接続

1 新・旧指数の接続方法

各指数系列について時系列比較が可能となるように、新・旧指数を接続する。
2015年基準指数への旧基準指数の接続は、以下のように行う。

(1) 新・旧指数の接続

新・旧指数の接続は、地域並びに総合、類及び品目ごとに、各基準年を100とする指数を次の基準年に当たる年の年平均指数で除することにより行う。したがって、2015年基準以前の各基準年を100とする指数については、その後の基準改定の度に、このような接続を繰り返すが必要になる。接続の度に端数処理を行うと誤差が大きくなることから、2015年を100とした指数になるまで端数処理せずに計算し、最後の段階で端数処理を行う。

実際の計算では、2015年基準指数との接続に使用する年平均指数の逆数を全て乗じたリンク係数を作成し、旧基準年の指数を除して接続する。

例) 2000年基準指数を2015年基準指数に接続する場合

$$\begin{aligned} \text{2015年基準} \\ \text{接続指数} &= \text{2000年基準指数} \times \frac{100}{\text{2000年基準の2005年平均指数}} \\ &\quad \times \frac{100}{\text{2005年基準の2010年平均指数}} \\ &\quad \times \frac{100}{\text{2010年基準の2015年平均指数}} \end{aligned}$$

旧基準における新基準年の年平均指数の逆数を全て乗じて、次のようにリンク係数を求め、

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{2000年基準の} \\ \text{2005年平均指数}}{100} \times \frac{\text{2005年基準の} \\ \text{2010年平均指数}}{100} \times \frac{\text{2010年基準の} \\ \text{2015年平均指数}}{100}$$

このリンク係数を用いて、次のように、2000年基準指数を2015年基準指数に接続する。

$$\text{2015年基準接続指数} = \text{2000年基準指数} \div \text{リンク係数}$$

(2) 2015年基準における類及び品目への接続

接続は原則として2015年基準の類及び品目について行う。なお、新旧基準間の類及び品目の対応関係は「 6 2015年基準と2010年基準の類・品目対応表」参照。

(3) 2015年基準における地域への接続

接続は原則として2015年基準の地域について行う。そのうち、2010年基準と地域符号が一致しないものについては、次の表のとおり対応させる。

2015年基準 地域符号		2010年基準 地域符号	
43100	熊本市	43201	熊本市

2 接続指数を作成する範囲

接続指数を作成する範囲は、次のとおりとする。

(1) 基本分類指数

全国及び東京都区部並びに都市階級、地方、大都市圏、都道府県庁所在市（東京都区部を除く。）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）について、次の指数を作成する³¹。

	全国 ³² 、東京都区部			都市階級 ³³ 、地方、大都市圏、都道府県庁所在市 ³⁴ 、政令指定都市 ³⁵	
	月別	四半期	年・年度	月別	年・年度
総合、生鮮食品を除く総合	1970年1月から	2000年1～3月から	1970年から	1970年1月から	1970年から
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	1970年1月から	2000年1～3月から	1970年から	2015年（1月）から (接続指数は作成しない)	
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	1970年1月から	2000年1～3月から	1970年から	2005年1月から	2005年から
持家の帰属家賃を除く総合	1946年8月から	2000年1～3月から	1947年から	1970年1月から	1970年から
10大費目 ³⁶	1970年1月から	2000年1～3月から	1970年から	1970年1月から	1970年から
中分類（別掲項目含む）	1970年1月から	/	1970年から	1970年1月から	1970年から
小分類	1970年1月から		1970年から	/	
品目別	1970年1月から		1970年から		

³¹ 1975年基準から沖縄地方及び那覇市を含む。

³² 1962年以前の全国指数は、全都市（現行の人口5万以上の市）の指数。

³³ 「小都市B・町村」は2010年から作成。

³⁴ 東京都区部を除く。

³⁵ 浜松市及び堺市は2010年から作成する。また、相模原市の接続指数はない。

³⁶ 1980年基準指数作成の際、5大費目から10大費目への組替えを行っている。

(2) 財・サービス分類指数

全国及び東京都区部について、年平均、年度平均及び月別は1970年から、四半期は2010年からの指数を作成する。

ただし、別掲項目「民営家賃（木造）」、「民営家賃（非木造）」、「持家の帰属家賃（木造）」及び「持家の帰属家賃（非木造）」は2010年から作成する。

(3) 世帯属性別指数

全国について、次の指数を作成する。

ア 総世帯中分類指数・・・年平均は2000年から、月別は2010年から作成

イ 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数・・・年平均は1990年から、月別は2010年から作成

ウ 世帯主60歳以上の無職世帯³⁷中分類指数・・・月別及び年平均は2010年から作成

エ 世帯主の年齢階級別10大費目指数・・・年平均は2010年から作成

オ 住居の所有関係別10大費目指数・・・年平均は2010年から作成

(4) 品目特性別指数

全国について、次の指数を作成する。

ア 基礎的・選択的支出項目別指数・・・年平均は1980年から、月別は2010年から作成

イ 品目の年間購入頻度階級別指数・・・年平均は1980年から、月別は2010年から作成

(5) その他の指数

ア 戦前基準指数

東京都区部について、5大費目（「総合」、「持家の帰属家賃を除く総合」、「食料」、「住居」、「持家の帰属家賃を除く住居」、「光熱」、「被服」及び「雑費」）の年平均の戦前基準指数³⁸を、2015年から作成する。

戦前基準指数は、最初に、現行の品目別価格指数を基に5大費目の指数を算出し、次にその指数に戦前基準のための換算率を乗じることにより算出する。

イ 2010年基準換算中分類指数

2010年を基準年とする他の経済指標との関連など、利用上の便を図るため、2010年基準の2015年平均指数に2015年基準指数を乗じた値を100で除して算出した2010年基準換算中分類指数を、2017年1月から2021年7月まで作成する。

全国及び東京都区部について、月別、年平均及び年度平均の指数を作成する。

3 接続指数利用上の注意

(1) 上位類と下位類の関係

接続指数は、地域並びに総合、類及び品目の各系列について独立に接続を行うため、接続された指数値においては、同じ年あるいは同じ月の指数であっても、上位類と下位

³⁷ 世帯主 65 歳以上の無職世帯の接続指数はない。

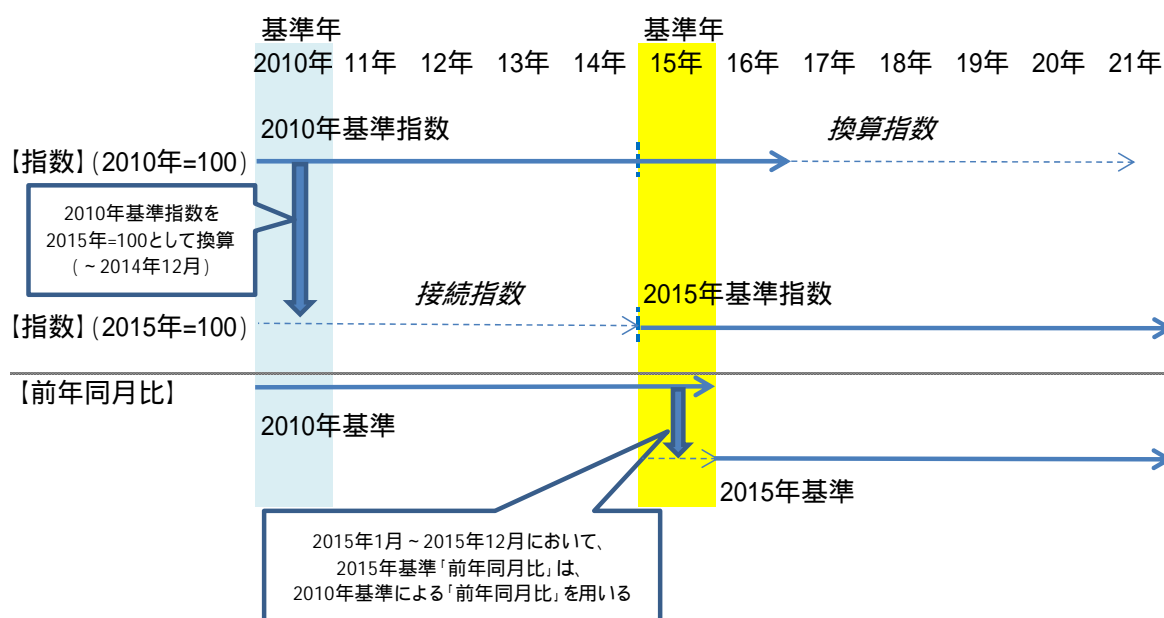
³⁸ 戦前基準指数は、1934～1936年を基準としている。なお、2015年基準の戦前基準指数は、2010年基準までの各基準で作成された戦前基準指数と直接比較可能である。

類に整合性がない場合³⁹がある。

(2) 変化率の取扱い

前月比、前年同月比、前年比、前年度比などの変化率については、各基準年の公表値とし、接続指数による再計算を行わない。基準年における変化率のうち、前年比、前年度比、1月の前月比、1～12月の前年同月比などについては、旧基準における指数値によって計算されたものとする。したがって、変化率は接続指数で計算したものとは必ずしも一致しない。

(イメージ図)



³⁹ 基準改定等で廃止された品目の接続指数は作成されないため上位類を構成する全ての品目が表章されていない場合、下位の類・品目別指数をウエイトで加重平均しても、当該上位類の指数に一致しない場合などがある。